

平成24年度事務事業評価結果(課・室)総括表

掲載

会計区分 一般会計
課・室名 市町振興課 (単位:千円)

事業名	福井新元気宣言 における位置付け	事業区分			経過 年数	同一 カテゴリー に含まれる 事業数	事務区分		平成 24年度 予算額	財源内訳			活動指標1結果分類				活動指標2結果分類				成果指標1結果分類				成果指標2結果分類				評価に基づく今後の対応								
		実行 予算	補助 金	その他			事業 開始 年度	法定 受託 事務		自治 事務	国庫	その他 特定 財源	一般	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	拡 充	整 理 統 合	縮 減	休 止	廃 止	終 期 の 見 直 し	そ の 他	見 直 し 額
自衛官募集事務費		○			S39	49	1	○	○	120			120								○							○									
行政調整費		○	○		H11	14	1	○		71,786			71,786															○								△ 4,051	
財政調整費		○			S32	56	1	○		954			954		○														○							△ 228	
税政調整費		○			S37	51	1	○		2,355			2,355		○													○									
総合調整費			○	○	S44	44	3	○		5,900			40,636	△ 34,736	○														○	○						△ 5,000	
移譲事務市町交付金				○	S59	29	1	○		53,168			53,168			○													○							△ 2,061	
明るい選挙推進事業費		○		○	S27	61	2	○		1,615			1,615		○													○									
ふるさと集落支援促進事業	元気な社会		○		H21	4	1	○		6,900			6,900		○														○							△ 7,200	
ふるさと地域の元気再生支援事業	元気な社会		○		H22	3	1	○		8,700			8,700		○														○							△ 1,000	
市町振興プロジェクト支援事業	行財政構造改革		○		H20	5	1	○		36,360			36,360																○							△ 31,620	
ふるさと創造プロジェクト	行財政構造改革	○			H23	2	1	○		33,548			33,548																○							△ 350	
安心で明るい通学路普及促進事業	元気な社会		○		H23	2	1	○		20,069	20,069																		○							△ 8,472	
地域住民組織機能強化研修事業			○		H19	6	1	○		500			500		○														○								
廃校舎・空き教室利活用支援事業			○		H21	4	1	○		10,000	10,000				○														○								
14		5	8	4						251,975	30,069	41,590	180,316	4	4	2						1	2	3	1	2	1	1	1						△ 59,982		

平成 24 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				所 属		総 務 部		市 町 振 興 課		共 動 推 進 課		G		
				事 業 区 分	<input type="checkbox"/> 国 庫	<input type="checkbox"/> 実 行 予 算	事 業 開 始 年 度	S39 年 度	事 業 終 了 予 定 年 度	- 年 度	事 務 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 一 般 会 計 <input type="checkbox"/> 特 別 会 計 () <input type="checkbox"/> 企 業 会 計 ()		
事業名 自衛官募集事務費					含まれる事業数 1	<input type="checkbox"/> 県 単		<input checked="" type="checkbox"/> 補 助 金				事業開始年 S39 年 度	経過年数 49 年	事業終了 予定年度
福井新々元気宣言における位置付け					<input type="checkbox"/> 其 他	<input type="checkbox"/> 其 他								
[事業目的] 市町自衛隊協会の育成強化を図るとともに、県民の自衛隊に対する認識を深め、自衛官募集事務の円滑化を図る。														
[事業内容] 福井県自衛隊協会連合会に対して助成することにより、自衛隊に関する広報活動・入隊者の激励等の行事を支援する。														
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)														
区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類		
当初予算額の推移		120	120	120	120	120	0.0%							
2月現計予算額の推移		120	120	120	120	120	0.0%							
決算額の推移		120	120	120	120		0.0%							
事業効果 の推移	活動指標 行事実施件数	8	5	6	7	7	△ 0.2%					III		
	成果指標 行事参加者数	5,483	3,075	6,152	5,237	5,477	11.5%	行事参加延べ人数				I		
	指標 自衛官募集目標達成率	94%	100%	100%	100%	100%	1.6%	自衛隊入隊者数(福井県)/福井県募集目標(自衛官候補生)				II		
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準〔 〕 / 整備目標 年度〔 〕 = 〔 〕												
区 分		平成24年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項						
予 算 額 (単位：千円)		120						昭和38年の豪雪災害に対する自衛隊のたいへんな尽力に感謝し、翌39年度に県、市町村、自衛隊協力団体により創設された全県的な組織である。 近年、出生率の低下等の理由から自衛官の確保が困難な状況にある中、優秀な人材を確保すること、また自衛隊の任務が多方面に渡る現在においてその活動への県民の理解を深めることが必要となっており、当連合会の活動は重要性を増している。						
財源内訳	国 庫													
	一 般 財 源		120											
[事業の評価]														
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 自衛官の募集目標達成率は、毎年高い率を達成しており、また広報行事へは多数の県民の参加がある。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 地域の安全と平和の維持、震災時の対応など危機管理上、自衛隊との連携はますます重要なものとなっており、自衛官募集や自衛隊の活動に対する県民の理解を深めるための活動を、引き続き実施していく必要がある。					評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し					
							<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了					
							<input type="checkbox"/> 整 理 統 合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 其 他					
							見 直 し 額	千 円						

平成24年度事務事業カルテ

				<input type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()					
				所 属	総務 部 市町振興 課 共動推進 G				
事業名	行政調整費	含まれる事業数	1	事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他				
福井新たな元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []				<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
				事業開始年度	H11 年度				
					経過年数				
					14 年				
				事業終了予定年度	一 年度				
					事務区分				
					<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
[事業目的]									
各種行政の基礎であり、居住関係を公証する住民基本台帳のネットワーク化を図り、全国共通の本人確認ができる仕組みを整備し、高度情報化社会に対応して国、地方を通じた行政改革、住民の負担軽減、サービスの向上を図る。									
[事業内容]									
全国の市町村と都道府県および指定情報処理機関（（財）地方自治情報センター）を専用の電気通信回線で結び、行政機関への本人確認情報の提供および住民票の写しの広域交付などができる全国共通のネットワーク（住基本台帳ネットワーク）を整備・運用する。									
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)									
区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移		120,819	118,195	131,461	114,579	80,120	△ 8.5%		
2月現計予算額の推移		101,833	100,270	109,422	89,998	71,786	△ 7.6%		
決算額の推移		100,815	99,134	108,635	89,289		△ 3.3%		
事業効果 の推移 指標	活動								
	成果	県の事務における住基利用件数	21,009	21,722	29,033	29,538	12.9%	23年度実績(法による事務23,877件、条例による事務5,661件)	I
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度[] = []							
区 分		平成24年度予算額		事業開始後の見直し状況			特 記 事 項		
予 算 額 (単位：千円)		71,786		平成20年度に、住基業務端末を更新 平成21～23年度に、住基カードの多目的利用促進事業を実施			平成11年8月 住民基本台帳法の一部改正（県の自治事務となる。） 平成14年8月 ネットワークシステム第1次稼働開始 平成15年8月 第2次稼働開始（住民基本台帳カード交付、住民票の広域交付、転入転出手続の簡素化） 平成19年度 地方自治法の施行60周年を記念した事業（1,733千円）を実施 平成22年3月 住基台帳法施行条例改正により住基ネット利用事務拡大 平成24年7月 住基法改正 ①住基法の適用対象に外国人住民が加わる、②他市町村へ転居しても継続して住基カードが使用可能になる		
財源内訳	国 庫								
	その他特定財源								
	一 般 財 源	71,786							
[事業の評価]									
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価]								
	全国どこでも自分の住民票の写しを取ることができるなど、住民基本台帳事務の効率化が図られるとともに、国や都道府県が本人確認情報を利用することで、住民の利便性向上や事務の効率化を図ることができる。								
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]								
	住民基本台帳ネットワークシステムは、全国の市町村と都道府県および指定情報処理機関を専用の電気通信回線で結び、行政機関への本人確認情報の提供および住民票の写しの広域交付などができる全国共通のネットワークであるため、経費節減を図りつつ引き続き事業を継続する必要がある。また、社会保障・税番号制度について、平成25年3月に閣議決定された共通番号法案で、国民に付番される個人番号は住基ネットを活用するとされたことから、今後、より事業の重要性が増すものと考えられる。								
		評価に基 づく今後 の対応		<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> そ の 他		見直し額		△ 4,051 千 円	

平成24年度事務事業カルテ

				所 属		総 務 部		市 町 振 興 課		財 政 課		G	
				事 業 区 分	<input type="checkbox"/> 国 庫	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算	事 業 開 始 年 度	S32 年度	事 業 終 了 予 定 年 度	一 年 度	事 務 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	()
					<input type="checkbox"/> 県 単	<input type="checkbox"/> 補 助 金		経過年数				<input type="checkbox"/> 特別会計	()
				<input checked="" type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> その他	56 年		<input type="checkbox"/> 企業会計	()			<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
												<input type="checkbox"/> 法定受託事務	
[事業目的]													
地方公共団体金融機構資金の貸付に関する調査事務等（受託事業）													
[事業内容]													
1 地方公共団体金融機構資金借入申込に関する連絡調整事務 2 貸付に関する調査事務 3 公営競技開催団体の納付金に関する連絡調整事務													
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)													
区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類					
当初予算額の推移	998	998	874	902	872	△ 3.1%							
2月現計予算額の推移	998	874	902	474	954	11.2%							
決算額の推移	945	768	557	474	21	△ 20.4%							
事業効果指標の推移	活動指標	指導・助言件数	21	21	21	21	0.0%	公営事業を実施している市町、一部事務組合等	II				
成果指標	借入に関し問題となった件数	0	0	0	0	0							
計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準〔 〕 / 整備目標 年度〔 〕 = 〔 〕													
[事業の評価]													
区 分	平成24年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項										
予 算 額 (単位：千円)	954												
財源内訳													
国 庫													
その他特定財源	954												
一 般 財 源													
[事業の評価]													
所 属 の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 指導、助言等により、市町等の機構資金借入れ事務等の適正な執行が確保されている。			評 価 に 基 づく 今 後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し						
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 地方公共団体金融機構の委託を受け、経費節減を図りつつ、今後も市町等の機構資金借入れ業務等の適正な執行のための連絡、調査、指導および助言を継続して行っていく。				<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了						
					<input type="checkbox"/> 整 理 統 合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他						
					見 直 し 額	△ 228	千 円						

平成 24 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				所 属		総 務 部		市 町 振 興 課		共 動 推 進		G		
				事 業 区 分	<input type="checkbox"/> 国 庫	<input checked="" type="checkbox"/> 実 行 予 算	事 業 開 始 年 度	S37 年 度	事 業 終 了 予 定 年 度	一 年 度	事 務 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 自 治 事 務		
					<input checked="" type="checkbox"/> 県 単	<input type="checkbox"/> 補 助 金		経 過 年 数				51 年	<input type="checkbox"/> 法 定 受 託 事 務	
				<input type="checkbox"/> そ の 他	<input type="checkbox"/> そ の 他									
事業名: 税政調整費 含まれる事業数: 1 福井新々元気宣言における位置付け: <input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 []														
[事業目的] 1 普通交付税等（市町分）の算定に要する経費														
[事業内容] 1 普通交付税等（市町分）の算定に要する経費														
(単位：千円)														
区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等					結果分類	
当初予算額の推移		3,124	3,023	3,082	2,683	2,355	△ 6.6%							
2月現計予算額の推移		3,124	3,023	3,082	2,683	2,355	△ 6.6%							
決算額の推移		2,959	2,904	2,959	2,557	2,557	△ 4.5%							
事業効果 の推移	活動 指標	普通交付税データ数	111,735	116,235	119,610	121,095	120,915	2.0%	データ項目数（地方特例交付金分含む。該当しないものは除く）×市町(村)数（新旧45団体）					II
	成果 指標													
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []												
区 分		平成24年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項						
予 算 額 (単位：千円)		2,355		・農業所得標準協議会連合会に対する助成は、平成15年度で廃止 ・平成24年度の機構改革に伴い、固定資産評価審議会運営費は税務課へ移管										
財源内訳	国 庫													
	一 般 財 源		2,355											
[事業の評価]														
所 属 の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 普通交付税等の算定にあたっては全国の市町村分の基礎データを（財）地方自治情報センターが電算処理し、算定しており、本県においても同法人に対し業務を委託している。													
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 普通交付税算定業務については、総務省から指定を受けた（財）地方自治情報センターが提供する交付税業務支援システムを通じて国に報告をする必要があるため、引き続き同法人へ委託して実施する。													
	評価に基 づく今後 の 対 応			<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し								
				<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了								
			<input type="checkbox"/> 整 理 統 合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他									
			見 直 し 額		千 円									

平成 24 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				所 属		総 務		部		市 町 振 興		課		財 政 ・ ふ る さ と 振 興		G	
				事 業 区 分	<input type="checkbox"/> 国 庫	<input type="checkbox"/> 実 行 予 算	事 業 開 始 年 度	S44 年 度 経 過 年 数 44 年	事 業 終 了 予 定 年 度	一 年 度	事 務 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 一 般 会 計 <input type="checkbox"/> 特 別 会 計 () <input type="checkbox"/> 企 業 会 計 ()					
					含 ま れ る 事 業 数							3		<input type="checkbox"/> 有 → ビ ジ ョ ン []	<input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 []	<input type="checkbox"/> 自 治 事 務	<input type="checkbox"/> 法 定 受 託 事 務
事 業 名 福 井 新 々 元 気 宣 言 に お け る 位 置 付 け																	
[事業目的]																	
市町振興の総合調整に要する経費																	
[事業内容]																	
1 市町振興資金貸付基金 : 市町の振興を図り、県民福祉の増進のために必要な資金の貸付 2 コミュニティ会館整備支援事業補助金 : コミュニティ活動の拠点となる会館の整備に対する支援 3 地域活性化センター会費																	
[予算額および指標の推移等] (単位:千円)																	
区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等								結果分類	
当初予算額の推移		51,700	46,700	41,700	35,900	30,900	△ 12.1%										
2月現計予算額の推移		21,700	28,878	16,700	20,454	5,900	△ 14.5%										
決算額の推移		21,700	27,418	16,700	20,454	3.3%											
事業効果 の推移	活動 指標	市町への貸付件数	16	2	4	3	6	21.9%	市町振興資金の貸付事業数								I
	成果 指標	コミュニティ会館整備件数	4	2	3	4	1	△ 10.4%	コミュニティ会館整備件数								IV
	指標	地域活性化センター助成事業件数	3	4	5	6	3	7.1%	地域活性化センター助成事業の採択件数								I
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []															
区 分		平成24年度予算額				事業開始後の見直し状況				特 記 事 項							
予 算 額 (単位:千円)		5,900				・地域活性化センターへの負担金は、平成19年度に縮減(△100千円) ・明るい子どもの通学路普及事業は、平成21年度限り ・ふるさと情報プラザへの負担金は、平成22年度をもって廃止 ・コミュニティ会館整備支援事業補助金は、平成24年度から補助対象を拡充(防災用具費の追加)				・コミュニティ会館整備支援事業補助金は、平成18年度に農林水産部と教育委員会所管の集落施設への助成事業を統合(平成19年度のみ地域づくり支援課が所管)							
財源内訳	国 庫																
	その他特定財源	40,636															
		一 般 財 源	△ 34,736														
[事業の評価]																	
所 属 の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価]										評価に基 づく今後 の 対 応 <input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> そ の 他 見 直 し 額 △ 5,000 千 円						
	市町振興資金貸付金、コミュニティ会館整備事業・・・厳しい財政状況において、各市町の振興とコミュニティ活動の活性化を図るため必要である。																
	地域活性化センター負担金・・・地域社会の活性化の実現、県のPRのため必要である。																
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]																
いずれの事業も、自主的・主体的な地域づくりの推進のために必要なものであるが、コミュニティ会館整備については、実績を踏まえて補助枠を見直すなど、効率的な予算執行を考慮しつつ、継続して実施する。																	

平成 24 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

								<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()		
								<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他		
								<input type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他		
								S59 年度 経過年数 29 年		
								<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
事業名 福井新々元気宣言における 位置付け		移譲事務市町交付金 <input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []		含まれる事業数 1		所 属 事業区 分		課 行政 G		
[事業目的] 福井県知事の権限に属する事務処理の特例に関する条例第2条に基づく市町が処理することとされた事務に要する経費を、地方財政法第28条第1項に基づき交付										
[事業内容] 移譲項目 47事務 512項目 交付額の算定方法 直近3か年の平均処理件数×当該項目の事務処理に要する額 の総計額										
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)										
区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		
当初予算額の推移		59,740	64,890	63,186	65,246	64,641	2.1%			
2月現計予算額の推移		56,457	57,077	54,594	61,546	53,168	△ 1.1%			
決算額の推移		56,457	57,077	54,594	61,546		3.1%			
事業効果 の推移 指標	活動 指標	移譲事務項目数(条例によるもの)	531	531	531	534	513	△ 0.8%	H24.4.1の第2次一括法の施行に伴い、法令で移譲されることとなったため、21項目が減となった。	
	成果 指標	市町における事務処理件数	26,722	21,559	27,723	30,668	28,644	3.3%	III	
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[] / 整備目標		年度 [] = []				
区 分		平成24年度予算額		事業開始後の見直し状況		特記事項				
予 算 額 (単位：千円)		53,168				地方財政法第28条に基づく義務的経費であり、活動指標、成果指標を設定して評価することは難しい。				
財源内訳	国 庫									
	その他特定財源									
一 般 財 源		53,168								
[事業の評価]										
所 属 の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 項目ごとに事務処理に要する人件費等を基準に交付額を算定しており、効率的である。					評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 地方財政法第28条に基づく義務的経費であり今後も継続していく。なお、県と市町の役割分担や権限移譲の進め方、支援策等を定めた「福井県権限移譲推進方針」を平成24年3月に策定したところであり、これに基づきさらに移譲を推進していく。						<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他			
					見直し額	△ 2,061	千 円			

平成 24 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

事業名		明るい選挙推進事業費	含まれる事業数	2	所 属	総務	部	市町振興	課	行政	G	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
福井新々元気宣言における位置付け		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 []			事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業開始年度 S27 年度 経過年数 61 年	事業終了予定年度 一 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		

[事業目的]

- 有権者の政治意識の向上や若者の投票率向上を図る。
- (財) 明るい選挙推進協会を通じて全国的または東海北陸地区一体となった選挙啓発に参加する。

[事業内容]

- 明るい選挙推進活動隊 C E P T 設置事業
- 明るい選挙出前塾事業
- 明るい選挙啓発標語の募集
- 選挙パネル展の開催
- 啓発資料・資材作成配付事業
- (財) 明るい選挙推進協会への負担金拠出を通じて全国的または東海北陸地区一体となった選挙啓発に参加する。

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類		
当初予算額の推移	1,250	1,250	1,250	1,250	1,615	7.3%				
2月現計予算額の推移	1,250	1,250	1,250	1,250	1,615	7.3%				
決算額の推移	1,250	1,250	1,250	1,250		0.0%				
事業効果										
活動指標	選挙啓発標語の募集	699	413	863	791	810	15.6%	選挙の啓発を目的とした標語を県民から募集	I	
指標	出前塾の参加生徒数	650	712	768	326	165	△ 22.4%	実際に学校へ出向き、講演や模擬投票を実施(実施校の規模により参加生徒数に変動が生じる)	IV	
の推移	成果	実施選挙投票率(県)		74.1%(衆・小)	65.3%(参)	58.1%(知事)	61.8%(衆)	△ 5.5%	全市町執行の選挙と比較	IV
指標	20歳代の投票率(県)		40.8%(衆・小)	43.7%(参)	35.8%(知事)	31.0%(衆)	△ 8.2%	県内投票所での抽出調査(全市町執行の選挙と比較)	IV	
計画の達成状況	[目標名]	年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []								

区 分	平成24年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予 算 額 (単位：千円)	1,615	・明るい選挙推進事業は、平成16年度に縮減(△530千円)し、今年度から中学3年生向け選挙啓発冊子の作成等を拡充した(365千円)。	今年度から新たに中学3年生向け選挙啓発冊子を作成し、県内全て学校に配布し授業に活用してもらうとともに、出前塾の対象を小学校まで広げて実施することとしている。
財源内訳			
国 庫			
その他特定財源			
一 般 財 源	1,615		

[事業の評価]

所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価]	評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	公選法で県選管等は常に政治常識の向上を図るように求められている。啓発の成果が、即投票率向上に結びつくことは難しいが、地道に継続的に行い、投票率の低下傾向を食い止めていく必要がある。また、本県の明るい選挙青年活動隊(CEPT)は、県外から講演等の依頼があるなど全国的に注目されている。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]		<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
	公職選挙法第6条第1項の規定により、常時啓発を含めた選挙啓発は県選管の業務であり、今後も引き続き啓発を行っていく必要がある。特に選挙の投票率は年々低下し、若年層の投票率向上が課題となっていることから、将来の有権者である小中高校からの意識付けや、若者の自主的な活動の支援に力を入れていく必要がある。		見直し額	千 円	

平成 24 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				所 属		総 務 部 (庁)		市 町 振 興 課 (室)		ふ る さ と 振 興 G	
				事 業 区 分		国 庫 県 単 其 他		実 行 予 算 補 助 金 其 他		事 業 開 始 年 度 H21 年 度 経 過 年 数 4 年	
				事 業 名		ふ る さ と 集 落 支 援 促 進 事 業		含 ま れ る 事 業 数		1	
				福井新々元気宣言に おける位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 一 ビ ジ ョ ン [元 気 な 社 会] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [す ぐ れ た 医 療 と 支 え あ い の 福 祉]					
				会 計 区 分		<input checked="" type="checkbox"/> 一 般 会 計 <input type="checkbox"/> 特 別 会 計 () <input type="checkbox"/> 企 業 会 計 ()					
				事 業 目 的		中山間地域の高齢化が進んだ集落において、集落と行政のパイプ役として活動する集落支援員を配置したり、農作業を手伝う地域おこし協力隊を派遣するとともに、集落共用施設の修繕等に対する支援を行うことにより、生活上の支障の除去および集落の維持・活性化を図る。					
				事 業 内 容		人的支援 <input type="checkbox"/> 中山間地域の高齢化集落に対し、集落支援員および地域おこし協力隊を導入する市町への補助 <input type="checkbox"/> 県補助率等：3分の2以内（集落支援員等1人当たり月額5万円を限度） ハード整備支援 <input type="checkbox"/> 補助対象者：中山間地域の高齢化集落に対し、集落共用施設（集落センター等）の修繕等に要する経費の支援を行う市町への補助（間接補助） <input type="checkbox"/> 県補助率等：3分の2以内（1集落当たり50万円を限度） ※市町負担6分の1以上					
				予 算 額 お よ び 指 標 の 推 移 等		(単位：千円)					
区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			結果分類
当初予算額の推移			3,000	8,000	7,100	8,700	59.3%				
2月現計予算額の推移			150	4,500	5,600	6,900	982.5%				
決算額の推移			61	4,278	5,350	3,469.1%					
事業効果 の推移	活動 指標	集落支援員等を設置する市町数	1	3	4	5	86.1%	目標値 5市町			I
	成果 指標	集落共用施設の修繕等に取組む集落数	0	5	6	5	1.7%	目標値 3集落			II
計 画 の 達 成 状 況		[目標名]		年度整備水準 [] / 整備目標			年度 [] = []				
区 分		平成24年度予算額		事業開始後の見直し状況			特 記 事 項				
予 算 額 (単位：千円)		6,900		22年度 ・人的支援の対象を拡充(地域おこし協力隊を補助対象に追加) ・ハード整備支援のメニューを新設							
財源内訳		国 庫									
一 般 財 源		6,900									
事 業 の 評 価											
所 属 の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 高齢化が進んだ集落の維持・活性化対策は各市町の重要な課題であり、引き続き市町における対策推進に向けた支援が必要である。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 中山間地域の集落や高齢化集落における地域コミュニティの活力向上のためには、継続的な支援が不可欠であり、市町からの要望も強いことから、引き続き集落対策を進めていく。 なお、事業開始後3年を経過したことから、25年度は事業内容を一部見直し、同じ集落対策事業である「ふるさと地域の元気再生支援事業」と整理統合のうえ実施していく。				評 価 に 基 づ く 今 後 の 対 応		<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し		
							<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了		
							<input checked="" type="checkbox"/> 整 理 統 合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 其 他		
							見 直 し 額	△ 7,200 千 円			

平成 24 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				所 属		総 務 部 (庁)		市 町 振 興 課 (室)		ふ る さ と 振 興 G																																																																										
				事 業 区 分	<input type="checkbox"/> 国 庫	<input type="checkbox"/> 実 行 予 算	事 業 開 始 年 度	H22 年 度	事 業 終 了 予 定 年 度	一 年 度	事 務 区 分																																																																									
					<input checked="" type="checkbox"/> 県 単	<input checked="" type="checkbox"/> 補 助 金		経 過 年 数				<input checked="" type="checkbox"/> 自 治 事 務																																																																								
				<input type="checkbox"/> 其 他	<input type="checkbox"/> 其 他		3 年		<input type="checkbox"/> 法 定 受 託 事 務																																																																											
<p>会計区分</p> <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()																																																																																				
<p>事業名</p> ふるさと地域の元気再生支援事業 含まれる事業数 1																																																																																				
<p>福井新々元気宣言における位置付け</p> <input checked="" type="checkbox"/> 有 → ビジョン [元気な社会] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [すぐれた医療と支えあいの福祉]																																																																																				
<p>[事業目的]</p> 住民が主体的に行う地域の活性化に向けた新たな活動や、地域資源を活用したビジネス創出を支援することで、中山間地域の元気再生を図る。																																																																																				
<p>[事業内容]</p> <p>地域活動支援枠</p> ○補助対象事業：伝統行事の復活など、地域の活性化に向けた新たな活動を行う集落等を支援 ○県補助率等：3分の2以内（1集落当たり100万円を限度） ※市町への間接補助、市町負担6分の1以上 <p>スモールビジネス支援枠</p> ○補助対象事業：地域資源を活用した商品開発など、中山間地域でビジネスを立ち上げる個人等を支援 ○県補助率等：3分の2以内（1事業主体当たり50万円を限度） ※市町への間接補助、市町負担6分の1以上																																																																																				
(単位：千円)																																																																																				
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>平均伸び率</th> <th colspan="4">目標値、指標の積算根拠等</th> <th>結果分類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初予算額の推移</td> <td></td> <td></td> <td>9,000</td> <td>9,000</td> <td>9,000</td> <td>0.0%</td> <td colspan="4"></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2月現計予算額の推移</td> <td></td> <td></td> <td>6,500</td> <td>6,700</td> <td>8,700</td> <td>16.5%</td> <td colspan="4"></td> <td></td> </tr> <tr> <td>決算額の推移</td> <td></td> <td></td> <td>6,365</td> <td>6,589</td> <td></td> <td>3.5%</td> <td colspan="4"></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">事業効果の推移</td> <td>活動指標</td> <td>新たな活動に取り組む集落</td> <td></td> <td>7</td> <td>7</td> <td>11</td> <td>28.6%</td> <td>目標値</td> <td>6集落</td> <td colspan="2"></td> <td>I</td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td>新商品の開発等に取り組む事業主体</td> <td></td> <td>6</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>△ 28.4%</td> <td>目標値</td> <td>6事業主体</td> <td colspan="2"></td> <td>IV</td> </tr> </tbody> </table>												区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類	当初予算額の推移			9,000	9,000	9,000	0.0%						2月現計予算額の推移			6,500	6,700	8,700	16.5%						決算額の推移			6,365	6,589		3.5%						事業効果の推移	活動指標	新たな活動に取り組む集落		7	7	11	28.6%	目標値	6集落			I	成果指標	新商品の開発等に取り組む事業主体		6	5	3	△ 28.4%	目標値	6事業主体			IV
区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類																																																																									
当初予算額の推移			9,000	9,000	9,000	0.0%																																																																														
2月現計予算額の推移			6,500	6,700	8,700	16.5%																																																																														
決算額の推移			6,365	6,589		3.5%																																																																														
事業効果の推移	活動指標	新たな活動に取り組む集落		7	7	11	28.6%	目標値	6集落			I																																																																								
	成果指標	新商品の開発等に取り組む事業主体		6	5	3	△ 28.4%	目標値	6事業主体			IV																																																																								
<p>計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []</p>																																																																																				
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>平成24年度予算額</th> <th>事業開始後の見直し状況</th> <th>特記事項</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額 (単位：千円)</td> <td>8,700</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">財源内訳</td> <td>国 庫</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一 般 財 源</td> <td>8,700</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												区 分	平成24年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項	予算額 (単位：千円)	8,700			財源内訳	国 庫			その他特定財源			一 般 財 源	8,700																																																								
区 分	平成24年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項																																																																																	
予算額 (単位：千円)	8,700																																																																																			
財源内訳	国 庫																																																																																			
	その他特定財源																																																																																			
	一 般 財 源	8,700																																																																																		
<p>[事業の評価]</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="4" style="width:10%;">所属の方針</td> <td rowspan="4" style="width:40%;"> <p>[活動指標、成果指標に対する評価]</p> 中山間地域の維持・活性化対策は県としても重要な課題であり、引き続き市町における対策推進に向けた支援が必要である。 <p>[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]</p> 中山間地域の集落や高齢化集落における地域コミュニティの活力向上のためには、継続的な支援が不可欠であり、市町からの要望も強いことから、引き続き集落対策を進めていく。 なお、事業開始後3年を経過したことから、25年度は事業内容を一部見直し、同じ集落対策事業である「ふるさと集落支援促進事業」と整理統合のうえ実施していく。 </td> <td rowspan="4" style="width:10%;">評価に基づく今後の対応</td> <td><input type="checkbox"/> 拡 充</td> <td><input type="checkbox"/> 縮 減</td> <td><input type="checkbox"/> 終期の見直し</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 継 続</td> <td><input type="checkbox"/> 休 止</td> <td><input type="checkbox"/> 完 了</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 整 理 統 合</td> <td><input type="checkbox"/> 廃 止</td> <td><input type="checkbox"/> 其 他</td> </tr> <tr> <td>見 直 し 額</td> <td colspan="2">△ 1,000 千 円</td> </tr> </table>												所属の方針	<p>[活動指標、成果指標に対する評価]</p> 中山間地域の維持・活性化対策は県としても重要な課題であり、引き続き市町における対策推進に向けた支援が必要である。 <p>[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]</p> 中山間地域の集落や高齢化集落における地域コミュニティの活力向上のためには、継続的な支援が不可欠であり、市町からの要望も強いことから、引き続き集落対策を進めていく。 なお、事業開始後3年を経過したことから、25年度は事業内容を一部見直し、同じ集落対策事業である「ふるさと集落支援促進事業」と整理統合のうえ実施していく。	評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了	<input checked="" type="checkbox"/> 整 理 統 合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 其 他	見 直 し 額	△ 1,000 千 円																																																											
所属の方針	<p>[活動指標、成果指標に対する評価]</p> 中山間地域の維持・活性化対策は県としても重要な課題であり、引き続き市町における対策推進に向けた支援が必要である。 <p>[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]</p> 中山間地域の集落や高齢化集落における地域コミュニティの活力向上のためには、継続的な支援が不可欠であり、市町からの要望も強いことから、引き続き集落対策を進めていく。 なお、事業開始後3年を経過したことから、25年度は事業内容を一部見直し、同じ集落対策事業である「ふるさと集落支援促進事業」と整理統合のうえ実施していく。	評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し																																																																															
			<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了																																																																															
			<input checked="" type="checkbox"/> 整 理 統 合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 其 他																																																																															
			見 直 し 額	△ 1,000 千 円																																																																																

平成24年度事務事業カルテ

				所 属		総務 部(庁)		市町振興		課(室)		ふるさと振興		G・T		
				事業区分		<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		H20年度 経過年数 5年		事業終了 予定年度 25年度		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
事業名		市町振興プロジェクト支援事業		含まれる事業数		1										
福井新々元気宣言における位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [行財政構造改革]		<input type="checkbox"/> 無 政策 [県民・市町との「共動」システム]												
[事業目的]																
各市町が抱える地域特有の重要課題の解決に向け、県と共同して「市町振興プロジェクト」を策定・実施する市町に対し、全庁を挙げてその実現に向けた支援を行う。																
[事業内容]																
市町振興プロジェクト補助金 プロジェクトに掲げる事業のうち、新規性があり、市町の課題解決に有効であると考えられるものを採択。 ・補助率 補助対象事業に要する経費の2分の1以内 (1市町当たり3年間で30,000千円目途)																
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)																
区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等						結果分類		
当初予算額の推移		100,000	150,000	130,000	84,000	40,700	△ 12.6%									
2月現計予算額の推移		40,893	80,217	103,178	72,846	36,360	11.3%									
決算額の推移		38,041	67,214	97,866	68,440		30.7%									
事業効果 の推移	活動 指標							市町振興プロジェクトの策定市町 17市町								
	成果 指標	プロジェクト策定市町数	9	13	17	17	17	18.8%	H19:敦賀市、小浜市、勝山市、鯖江市、越前市、永平寺町、越前町 H20:高浜町、大野市 H21:若狭町、福井市、南越前町、美浜町 H22:坂井市、あわら市、おおい町、池田町						I	
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[] / 整備目標						年度[] = []						
区 分		平成24年度予算額		事業開始後の見直し状況						特記事項						
予算額 (単位：千円)		36,360														
財源内訳	国庫															
	その他特定財源															
一般財源		36,360														
[事業の評価]																
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 限られた財源を効果的に活用して地域の課題の解決を図るため、市町と共同して「市町振興プロジェクト」の策定を進めた。					評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> そ の 他									
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 事業最終年度に向け、残る対象プロジェクトを着実に進め、市町の活性化につなげていく。						見直し額 △ 31,620 千 円									

平成 24 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				所 属		総 務 部 (庁)		市 町 振 興 課 (室)		ふ る さ と 振 興 G.T.		
				事 業 区 分		事 業 開 始 年 度		事 業 終 了 予 定 年 度		一 年 度 事 務 区 分		
				<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> そ の 他		<input checked="" type="checkbox"/> 実 行 予 算 <input type="checkbox"/> 補 助 金 <input type="checkbox"/> そ の 他		H23 年 度 経 過 年 数 2 年		<input checked="" type="checkbox"/> 自 治 事 務 <input type="checkbox"/> 法 定 受 託 事 務		
事 業 名 ふ る さ と 創 造 プ ロ ジ ェ ク ト				合 ま れ る 事 業 数 1								
福井新々元気宣言に おける位置付け				<input checked="" type="checkbox"/> 有 → ビ ジ ョ ン [行 財 政 構 造 改 革] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [県 民 ・ 市 町 と の 「 共 動 」 シ ス テ ム]								
[事業目的]												
市町が歴史や文化など自らの地域資源を活用・発展させ、若者の視点も取り入れながら、全国に誇りを持って発信する「ふるさと創造プロジェクト」を推進する。												
[事業内容]												
① 強力な財政支援 [補助限度額] 1市町当たり1億円(うち、ハード事業の補助限度額は7,000万円) [補助率] ソフト事業 10/10、ハード事業 1/2 [対象事業] 市町単独事業(国・県補助事業の対象となるものは除く。) [事業期間] 原則3年間 ただし、やむを得ない理由により事業が終了しない場合は、1年間の延長を認める。 ② 県職員も計画づくりに参画												
[予算額および指標の推移等] (単位:千円)												
区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類
当初予算額の推移					3,000	77,500	2,483.3%					
2月現計予算額の推移					1,520	33,548	2,107.1%					
決算額の推移					834							
事業効果 の推移	活動 指標	計画策定の検討組織を立ち上げた市町数					5					
	成果 指標	計画策定のために設置する検討組織において若い世代がメンバー全体に占める割合					54.6	目標値:40%以上				
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[] / 整備目標				年度[] = []				
区 分		平成24年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項				
予 算 額 (単位:千円)		33,548										
財源内訳	国 庫											
	その他特定財源											
	一 般 財 源		33,548									
[事業の評価]												
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] プロジェクトの実施を希望する市町との協議を進める。また、プロジェクトを実施する市町では住民や若者が参画した委員会等を立ち上げ、プロジェクトの具体的な事業計画を策定し、事業を進めていく。					評 価 に 基 づ く 今 後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し					
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 平成25年度末までに17市町すべてがふるさと創造プロジェクトを開始する予定である。計画策定に必要な事務費については、経費節減を図っていく。						<input type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 完 了					
<input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> そ の 他												
					見 直 し 額		△ 350		千 円			

平成 24 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()					
				所 属	総務	部 (行)	市町振興	課 (室)	ふるさと振興	G・T	
事業名	安心で明るい通学路普及促進事業	含まれる事業数	1	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H23 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 - 年度	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
福井新々元気宣言における位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な社会] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [治安実感プログラム]										
[事業目的]											
夜間暗く危険な通学路に防犯灯の設置を進める市町に対し県が補助を行い、通学路を明るくすることにより、子どもたちが安心して通学できる環境づくりを推進する。併せて、長寿命で節電効果が高く、環境にやさしいLED防犯灯の普及を促進することにより、環境最先端のまちづくりに結び付けていく。											
[事業内容]											
LED防犯灯を新規設置する市町への支援 ・明るい通学路を増やすことに主眼を置き、新規設置に対する支援を行う。 ・補助率は2分の1を基本とするが、集落間については4年間（平成23年度から26年度）のみ補助率を3分の2とし、集中的かつ加速的に整備を促進する。 ・小中学校および高校への調査結果を踏まえ、市町が策定する防犯灯整備計画に基づいて行われる新設に対し、支援を行う。											
実施主体：市町 補助率：集落内設置の場合 県 1/2、集落間設置の場合 県 2/3 財 源：電源交付金											
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)											
区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			
当初予算額の推移					0	38,213		結果分類			
2月現計予算額の推移					7,062	20,069	184.2%				
決算額の推移					6,732						
事業効果 の推移 指標	活動 指標	補助により新規設置されたLED防犯灯数			323						
	成果 指標										
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準 [] / 整備目標			年度 [] = []				
区 分		平成24年度予算額		事業開始後の見直し状況			特 記 事 項				
予 算 額 (単位：千円)		20,069					通学路は、宅地団地整備などによる児童・生徒数の増減の影響を受けて変動するため、数値設定をすることが難しい。				
財源内訳	国 庫		20,069								
	その他特定財源										
	一 般 財 源										
[事業の評価]											
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 子どもが安心して通学するためには、引き続き、市町が実施する夜間暗い通学路へのLED防犯灯の新規設置に対する支援が必要である。				評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 見 直 し 額	<input checked="" type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> △ 8,472 千 円	<input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他			
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] LED防犯灯の整備は計画的に行う必要があり、市町からの要望が強いことから、補助対象箇所を精査した上で、継続的に支援を行っていく。										

平成24年度事務事業カルテ

										<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()		
				所 属		総務 部(庁)		市町振興 課(室)		ふるさと振興 G.T.		
事業名		地域住民組織機能強化研修事業		含まれる事業数		1		事業区分		<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他		
福井新々元気宣言における位置付け		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []						<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度 H19年度 経過年数 6年 事業終了予定年度 年度 事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
[事業目的]												
<p>町内会や自治会といった地域住民組織は、これまでも行政との連携の中で様々な役割を地域社会で担ってきたところであるが、地方分権の進展、市町村合併による自治体の広域化等が進んだ中で、地域防災、地域福祉をはじめとして、地域が主体的に対処すべき課題は多様化し、量についても増大している。</p> <p>このため、当該組織が地域の諸問題に対し適切な対応が可能となるよう、地域住民組織の核となる自治会長等に対し、その機能を強化するために行う研修事業を助成することによって、より一層自治の機能を高めることを目的とする。</p>												
[事業内容]												
県自治会連合会が実施する研修事業への支援 実施主体：県自治会連合会 補助率：定額												
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)												
区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			結果分類	
当初予算額の推移		500	500	500	500	500	0.0%					
2月現計予算額の推移		500	500	500	500	500	0.0%					
決算額の推移		500	500	481	500		0.1%					
事業効果 の推移	活動指標	開催された研修数	3	3	3	3	0.0%				II	
	成果指標											
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度[] = []										
区 分		平成24年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項				
予 算 額 (単位：千円)		500						研修参加者は、各市の自治会連合会の構成員に限られているため参加者数等の数値を設定することが難しい。				
財源内訳	国 庫											
	その他特定財源											
	一 般 財 源		500									
[事業の評価]												
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 地域住民組織の機能を強化するためには、組織の核となる各地域の自治会長への研修事業の実施が重要であり、引き続き支援が必要である。					評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し			
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 自治会長等の役員は定期的交代するため、毎年研修を実施することが大事であり、支援は継続的に行うことが必要である。						<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了			
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他					
					見直し額	千 円						

平成 24 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

										<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()								
				所 属		総務		部 (行)		市町振興		課 (室)		ふるさと振興		G・T		
事業名		廃校舎・空き教室利活用支援事業		含まれる事業数		1		<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度 H21 年度 経過年数 4 年		事業終了 予定年度 - 年度		事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
[事業目的] 廃校・少子化などにより失われがちな地域の活力・コミュニティ活動等を推進するため、その拠点として地域の象徴でありながら遊休資産となっている小・中学校の廃校舎・空き教室の利活用を促す。																		
[事業内容] 小中学校の廃校舎・空き教室を改修し、住民の利活用を促進する市町を支援 補助率 1/2 以内 補助限度額 (1) 廃校舎を改修等する場合 15,000千円 (2) 空き教室を改修等する場合 3,500千円																		
(単位：千円)																		
区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等								結果分類		
当初予算額の推移						10,000												
2月現計予算額の推移			15,000			10,000	0.0%											
決算額の推移			15,000															
事業効果 の推移	活動 指標	改修数		1			1	0.0%									II	
	成果 指標																	
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[] / 整備目標		年度 [] = []												
区 分		平成24年度予算額		事業開始後の見直し状況		特 記 事 項												
予 算 額 (単位：千円)		10,000				交通の便が悪い、老朽化しているなどの理由から、廃校となった小中学校が改修され 利活用されることは多くないことから目標値を設定することは難しい。												
財源内訳		国 庫		10,000														
		その他特定財源																
		一 般 財 源																
[事業の評価]																		
所属の 方針		[活動指標、成果指標に対する評価] 廃校・少子化などにより地域の活力は失われがちであり、地域を活性化しコミュニティ活動を推進 するため、支援が必要である。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 地域の象徴である小中学校を残したいという地域からの要望は強く、また、改修にすることにより 地域の活性化にもつながることから、引き続き支援を行いたい。						評価に基 づく今後 の対応		<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 見 直 し 額		<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止		<input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他		千 円		